

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年8月4日

【中間会計期間】 第81期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 池 崎 久 也

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6128

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 堀 尾 剛 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6128

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 堀 尾 剛 毅

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市北区大成町四丁目80番1号)

立川ブラインド工業株式会社 東関東支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)

立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)

立川ブラインド工業株式会社 中部支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)

立川ブラインド工業株式会社 関西支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	20,771,891	22,095,109	42,623,365
経常利益 (千円)	2,187,295	2,682,693	4,629,974
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,734,685	1,775,071	3,239,715
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,646,871	2,334,440	4,410,512
純資産額 (千円)	53,992,021	57,681,921	56,353,007
総資産額 (千円)	64,325,824	68,118,745	67,735,360
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	86.30	88.31	161.17
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.9	84.7	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,016,723	2,154,231	4,522,933
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,441	3,549,280	3,293,786
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	669,831	1,038,001	1,101,404
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	16,520,537	12,700,885	15,114,750

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識しているリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、景気は緩やかな回復基調となりましたが、物流や建設業界の人手不足の常態化や、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格をはじめとする物価高騰の懸念など先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社グループ関連の建設・住宅業界は、建築費の高騰や省エネ基準の義務化など法規制の強化、住宅ローン金利の上昇に対する懸念から、住宅の新設着工戸数が戸建を中心に減少傾向となっております。

このような環境の下、当社グループは、2026年12月期から2028年12月期までの中期経営計画「タチカワビジョン2028～快適な暮らしの創造～」を策定しました。メーカーとして「ものづくりと市場づくり」、「成長に向けた投資」、「社会貢献」に注力しながら、企業価値の向上に努めております。

当中間連結会計期間の室内外装品関連事業においては、ファブリック製品の生地拡充や、操作性の向上など、顧客のニーズに沿った製品の開発を行ってまいりました。また、住設メーカーの展示場が集積し、利便性に優れた立地に新宿ショールームを開設し、実際に触れながら比較できる体験型の展示を充実させるなど、来館者に最適な提案が行える体制を構築し、幅広い購買層への需要喚起を行ったほか、営業機能の効率化および顧客へのサービスの向上を目的に、4月に中国、四国地方の支店を統合し、新たに中四国支店として営業を開始すると共に、同支店内に広島ショールームを新設いたしました。

駐車場装置関連事業においては、くし歯式の強みを活かした営業展開により新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案の推進による受注の獲得と、原価の先行管理を徹底することで、収益の獲得に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、顧客仕様に基づく個別製品の拡販やサーボモータを中心とした新規需要開拓に注力するとともに、原価高騰が継続する中で、販売価格の改定により収益獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は22,095百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は2,544百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益は2,682百万円（前年同期比22.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,775百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔室内外装品関連事業〕

「安心・安全・健康・環境」をキーワードに、多様化するニーズを的確に捉えた製品開発に努めるとともに、新たな需要喚起による市場開拓、新製品の早期市場浸透を進めてまいりました。

当中間連結会計期間においては、調光タテ型ブラインド「エアレ」、調光ロールスクリーン「ルミエ」、ブリーツスクリーン「フィユ・ペルレ」などニーズが拡大している製品を中心に生地ラインナップを拡充いたしました。

電動製品ホームタコスにおいては、更なる利便性向上のため、充電式のバッテリーを搭載した「バッテリー仕様」、スマートフォンの専用アプリによって開閉操作が可能となる「スマホ操作」の対象製品を拡大いたしました。

また、販促活動においては「タチカワブラインド新製品発表会2026」を開催し、“感じる。確かな品質と快適さ”をテーマに「見て・聞いて・触れて・感じる」体験型展示を通じて新製品を訴求したほか、本年度は日本最大級のオフィス家具見本市である「オルガテック東京2026」に初出展し、新たな市場の開拓を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は18,110百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益につきましては、売上高の増加や価格改定効果もあり、2,000百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

〔駐車場装置関連事業〕

主力製品である「パズルタワー」の新設工事物件の一部で工期の前倒しが発生したことや、既設物件の改造改修工事が増加したことにより、売上高は2,148百万円（前年同期比68.3%増）となりました。営業利益につきましては、売上高が増加したことにより、396百万円（前年同期比141.8%増）となりました。

〔減速機関連事業〕

工作機械需要が緩やかな回復基調となる中、需要が高まっているAGV（無人搬送台車）用の個別製品の売上が好調に推移したことにより、売上高は1,835百万円（前年同期比13.9%増）となりました。営業利益につきましては、利益率の高い個別製品の売上構成比が増加したことや、前年下期に実施した汎用減速機の価格改定効果により、148百万円（前年同期比203.5%増）となりました。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は68,118百万円で、前連結会計年度末と比較し383百万円の増加となりました。

（資産）

流動資産は39,951百万円で、前連結会計年度末と比較し1,277百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。

固定資産は28,167百万円で、前連結会計年度末と比較し1,660百万円の増加となりました。これは主に、株価上昇に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

（負債）

負債は10,436百万円で、前連結会計年度末と比較し945百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債務や未払金が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は57,681百万円で、前連結会計年度末と比較し1,328百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は84.7%と、前連結会計年度末と比較し、1.5ポイントの増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2,413百万円減少し、12,700百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、2,154百万円の増加（前年同期は2,016百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前中間純利益2,681百万円に対し、減価償却費566百万円、売上債権の減少額1,219百万円等による増加があった一方で、棚卸資産の増加額409百万円、未払金の減少額242百万円、法人税等の支払額900百万円等による減少があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、3,549百万円の減少（前年同期は217百万円の増加）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出1,400百万円、有形固定資産の取得による支出1,054百万円等があったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、1,038百万円の減少（前年同期は669百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払1,001百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は407百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年6月30日	—	20,763,600	—	4,475,000	—	4,395,000

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社立川恒産	東京都渋谷区代々木2丁目16-4	4,117	20.48
タチカワブラインド取引先持株会	東京都港区三田3丁目1-12	1,846	9.18
更生保護法人立川更生保護財団	東京都港区三田3丁目1-12	1,331	6.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	1,222	6.08
立川 光威	東京都調布市	498	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	369	1.84
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	360	1.80
タチカワ社員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	294	1.46
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	261	1.30
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	241	1.20
計	—	10,542	52.45

(注) 上記のほか当社所有の自己株式662千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 662,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,803,400	198,034	—
単元未満株式	普通株式 297,600	—	—
発行済株式総数	20,763,600	—	—
総株主の議決権	—	198,034	—

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	662,600	—	662,600	3.19
計	—	662,600	—	662,600	3.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,675,363	16,661,522
受取手形、売掛金及び契約資産	7,603,640	6,502,800
電子記録債権	7,972,777	7,844,148
有価証券	-	501,133
商品及び製品	883,809	841,413
仕掛品	1,592,248	1,638,377
未成工事支出金	47,430	118,575
原材料及び貯蔵品	5,102,576	5,445,576
その他	436,000	485,116
貸倒引当金	85,413	87,321
流動資産合計	41,228,434	39,951,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,919,396	17,272,651
減価償却累計額	10,909,868	11,097,953
建物及び構築物（純額）	6,009,527	6,174,697
土地	8,174,878	8,174,878
その他	18,951,327	19,530,621
減価償却累計額	15,617,407	15,837,182
その他（純額）	3,333,919	3,693,439
有形固定資産合計	17,518,326	18,043,016
無形固定資産	454,004	707,009
投資その他の資産		
投資有価証券	5,454,960	6,742,168
退職給付に係る資産	1,325,638	1,316,448
その他	1,757,701	1,361,744
貸倒引当金	3,704	2,984
投資その他の資産合計	8,534,595	9,417,377
固定資産合計	26,506,926	28,167,403
資産合計	67,735,360	68,118,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,879,798	1,811,185
電子記録債務	2,077,994	1,576,720
未払金	1,524,603	1,182,916
未払法人税等	983,987	852,802
賞与引当金	252,502	280,620
役員賞与引当金	66,730	33,595
製品保証引当金	16,341	15,180
その他	1,867,800	1,678,865
流動負債合計	8,669,757	7,431,885
固定負債		
役員退職慰労引当金	153,947	142,146
退職給付に係る負債	2,263,704	2,313,530
その他	294,943	549,261
固定負債合計	2,712,595	3,004,938
負債合計	11,382,353	10,436,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	7,633,412	7,633,412
利益剰余金	42,312,395	43,082,409
自己株式	567,580	568,049
株主資本合計	53,853,227	54,622,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,755,613	2,303,332
繰延ヘッジ損益	-	929
為替換算調整勘定	121,458	141,889
退職給付に係る調整累計額	622,708	612,996
その他の包括利益累計額合計	2,499,779	3,059,148
純資産合計	56,353,007	57,681,921
負債純資産合計	67,735,360	68,118,745

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	20,771,891	22,095,109
売上原価	12,034,982	12,995,786
売上総利益	8,736,908	9,099,322
販売費及び一般管理費	6,642,779	6,554,356
営業利益	2,094,129	2,544,965
営業外収益		
受取利息	9,113	26,843
受取配当金	56,616	75,890
不動産賃貸料	19,007	17,767
為替差益	-	3,098
その他	22,800	20,787
営業外収益合計	107,538	144,386
営業外費用		
支払利息	431	569
不動産賃貸原価	4,433	3,567
為替差損	7,890	-
その他	1,617	2,521
営業外費用合計	14,372	6,658
経常利益	2,187,295	2,682,693
特別利益		
固定資産売却益	166,218	436
投資有価証券売却益	369,320	-
特別利益合計	535,539	436
特別損失		
固定資産除売却損	14,536	1,220
ゴルフ会員権退会損	4,800	-
減損損失	329,738	-
特別損失合計	349,074	1,220
税金等調整前中間純利益	2,373,759	2,681,909
法人税、住民税及び事業税	666,002	769,129
法人税等調整額	26,927	137,708
法人税等合計	639,074	906,838
中間純利益	1,734,685	1,775,071
親会社株主に帰属する中間純利益	1,734,685	1,775,071

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	1,734,685	1,775,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,211	547,719
繰延ヘッジ損益	-	929
為替換算調整勘定	24,267	20,431
退職給付に係る調整額	13,666	9,711
その他の包括利益合計	87,813	559,368
中間包括利益	1,646,871	2,334,440
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,646,871	2,334,440

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,373,759	2,681,909
減価償却費	572,458	566,246
賞与引当金の増減額(は減少)	30,350	28,117
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,071	33,134
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,982	12,589
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66,317	57,450
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	331,588	11,800
製品保証引当金の増減額(は減少)	276	1,161
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,445	3,689
固定資産除売却損益(は益)	151,681	783
減損損失	329,738	-
ゴルフ会員権退会損	4,800	-
投資有価証券売却損益(は益)	369,320	-
受取利息及び受取配当金	65,730	102,733
支払利息	431	569
為替差損益(は益)	8,883	8,608
売上債権の増減額(は増加)	1,397,710	1,219,990
棚卸資産の増減額(は増加)	749,353	409,711
仕入債務の増減額(は減少)	146,544	209,200
未払金の増減額(は減少)	346,219	242,612
その他	242,715	563,716
小計	2,824,503	2,956,110
利息及び配当金の受取額	65,982	99,675
利息の支払額	379	880
法人税等の支払額	873,382	900,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,016,723	2,154,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	372,105	1,054,868
有形固定資産の売却による収入	185,000	436
無形固定資産の取得による支出	94,478	297,860
投資有価証券の取得による支出	294	995,683
投資有価証券の売却による収入	516,808	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	17,485	198,719
定期預金の純増減額(は増加)	3	1,400,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,441	3,549,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	27,816	35,608
配当金の支払額	641,702	1,001,924
その他	311	468
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,831	1,038,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,092	19,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,543,242	2,413,864
現金及び現金同等物の期首残高	14,977,295	15,114,750
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,520,537	12,700,885

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形	24,437千円	—千円
電子記録債権	467,901千円	—千円
支払手形	9,706千円	—千円
電子記録債務	194,558千円	—千円
設備電子記録債務	2,161千円	—千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
貸倒引当金繰入額	4,309千円	2,969千円
製品保証引当金繰入額	2,245千円	5,286千円
役員報酬及び給料手当	2,670,645千円	2,662,318千円
賞与引当金繰入額	172,885千円	180,578千円
役員賞与引当金繰入額	35,848千円	35,995千円
退職給付費用	116,693千円	107,323千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,512千円	18,759千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	17,081,106千円	16,661,522千円
預入期間が3か月超の定期預金	560,568千円	3,960,637千円
現金及び現金同等物	16,520,537千円	12,700,885千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	643,254	32.00	2024年12月31日	2025年 3月31日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 8月 5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	402,029	20.00	2025年 6月30日	2025年 9月 8日

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年 3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,005,057	50.00	2025年12月31日	2026年 3月30日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年 8月 4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,005,047	50.00	2026年 6月30日	2026年 9月 7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,883,762	1,276,534	1,611,594	20,771,891	—	20,771,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	20,867	20,867	20,867	—
計	17,883,762	1,276,534	1,632,461	20,792,758	20,867	20,771,891
セグメント利益	1,881,307	163,912	48,910	2,094,129	—	2,094,129

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「室内外装品関連事業」セグメントにおいて、今後の使用見込みが無いと判断した遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては329百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,110,889	2,148,496	1,835,723	22,095,109	—	22,095,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	53,949	53,949	53,949	—
計	18,110,889	2,148,496	1,889,672	22,149,058	53,949	22,095,109
セグメント利益	2,000,173	396,363	148,429	2,544,965	—	2,544,965

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
前中間連結会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業	
一時点で移転される財	17,883,762	835,775	1,611,594	20,331,132
一定の期間にわたり移転 される財	—	440,759	—	440,759
顧客との契約から生じる 収益	17,883,762	1,276,534	1,611,594	20,771,891
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,883,762	1,276,534	1,611,594	20,771,891

当中間連結会計期間（自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業	
一時点で移転される財	18,110,889	1,055,896	1,835,723	21,002,509
一定の期間にわたり移転 される財	—	1,092,600	—	1,092,600
顧客との契約から生じる 収益	18,110,889	2,148,496	1,835,723	22,095,109
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,110,889	2,148,496	1,835,723	22,095,109

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	86円30銭	88円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,734,685	1,775,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	1,734,685	1,775,071
普通株式の期中平均株式数(株)	20,101,571	20,101,037

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期(2026年1月1日から2026年12月31日まで)中間配当については、2026年8月4日開催の取締役会において、2026年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	1,005,047千円
1株当たりの額	50円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2026年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 4 日

立川ブラインド工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石 原 鉄 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

杉 江 俊 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。